

欧米主要国における近年の税制改革の動向

浅見 万葉

I. はじめに

2022年半ば～2023年半ばは、欧米主要国において新たな危機への対応を迫られ、混乱を極めた時期であった。新型コロナウイルスの蔓延に伴い大きく落ち込んだ実質GDP成長率も、各国の経済支援策等により2021年にはプラスに転じ、経済が回復基調にあると思われていた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻に伴う、エネルギー価格を含む物価の高騰は、消費者の生活に大きな打撃を与え、各国は迅速な対応を迫られることとなった。欧米主要国においては、政党内での対立による法案の縮小や政権交代に伴う政策の変更等混乱した状況にあったものの、エネルギー不足やインフレ等の対応を行うとともに、財政健全化に向けた取組を表明・実施してきた。

このような現状認識の下、本稿においては近年の欧米主要国の政治・経済情勢を踏まえながら、各国における税制措置を概観し、特にインフレ対応等に係る取組を取り上げるものである。

米国においては、バイデン大統領が政権発足時に掲げていた施策を含む「Build Back Better 法案」が議会で提出され、上下院において議論が行われたが、民主党内での折り合いがつかず、最終的にはその規模を縮小し、大企業への課税強化等で財源を確保し、10年間で約3,000億ドルの財政赤字削減を見込む「Inflation Reduction Act of 2022 (2022年インフレ抑制法)」として成立した。議論の過程で削除された所得税の最高税率引上げや法人税率の引上げ等の税制改正案については2024会計年度の予算教書に盛り込まれたが、2022年の中間選挙により、下院は共和党が多数派を占めているため、バイデン大統領がさらなる税制改正を行うために議会で法案を通過させることは難しい状況にある。

英国においては、ジョンソン氏が不祥事により退任したため、減税による経済成長を訴えるリズ・トラス氏が首相として選出され、多額の光熱費支援策や減税パッケージの実施を表明した。もっとも、財源の裏付けや財政見直しを伴わず、英国債金利高騰や債券急落など金融市場の混乱をもたらしたことにより、英国首相として最短で政権を終えることとなった。その後、首相に就任したリシ・スナク氏はインフレ対応を優先するとともに、歳出削減と増税を通じた財政健全化を図ることを表明し、個人所得税の最高税率適用基準の引下げや石油・ガス関連のエネルギー企業に対し追加の負担を求めめる措置等を含む「Finance Act 2023」を成立させた。

ウクライナ危機に伴うエネルギー供給の影響を大きく受けたドイツにおいては、政策の優先度を変更し、軍事予算増強を表明するとともに、ガス・地域暖房に対する付加価値税の

軽減税率適用や、企業が支給するインフレ手当に対する非課税措置の導入など、エネルギー供給不足や物価高騰への対応を行った。2023年度予算においては、ウクライナ危機に対応するための経済対策やデジタル・交通インフラ・気候保護への投資といった中長期的な課題への施策を盛り込むと同時に、2020年以降停止されていた財政収支均衡原則を復活させ、連邦政府の公債発行を制限することで、財政健全化への意欲を示している。もっとも、2024年度予算を巡る議論は暗礁に乗り上げており、本稿執筆当時（2023年5月）においても見通しは立っていない。

フランスにおいては、マクロン大統領を擁する与党が2022年に実施された国民議会（下院）の総選挙で過半数を得ることができず、予算法案や年金改革法案といった重要法案について国民議会の採決を得ずに成立させる憲法上の措置を利用するなど、厳しい政権運営を強いられた。年金受給開始年齢の引上げを含む年金改革法案については、市中で繰り返しデモや暴動が発生するなど、市民の反対が強く、混乱した状況となっている。財政面においては、2023年に発表された「安定化プログラム (Programme de Stabilité)」において債務残高対GDP比の削減目標を掲げ、財政健全化への道筋を示している。エネルギーを含む物価高騰への対応策としては、所得税ブラケットのインフレ調整を行うほか、EUの決定に従い、エネルギー企業の超過利益に対する連帯負担金を導入するなどした。

このように、各国において政権交代等による混乱が生じていると同時に、ウクライナ危機に係る先行きが不透明な中、どのように政策を実施しているか理解し、今後の展望を予測する上で、本稿がその一助となれば幸いである。

Ⅱ. 米国

Ⅰ. 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2020年11月3日に実施された大統領選挙では、共和党・現職のトランプ大統領と、民主党のバイデン前副大統領が争った結果、バイデン前副大統領が史上最多得票（8,100万票）を得て当選した。同日に実施された上下両院選挙では、上下両院においても民主党が多数派を確保したが、上院において議事妨害（フィリバスター）を終了させる討論終結動議を可決するために必要な60議席には達しておらず、民主党は共和党と一定の協力を行うことが必要な政治情勢であった。

2022年11月8日に実施された中間選挙を経て、上院は民主党が引き続き多数派を維持したが、下院は共和党が多数派を占めている（上院議員の任期は6年で、2年ごとに全100議席のうち3分の1議席が改選。下院議員は2年ごとに全議席（435議席）が改選）。そのため、バイデン大統領の残りの任期の間、上院と下院で多数派が異なる「ねじれ議会」の状態となっている。

【表1：米国連邦議会上下院の議席数（2023年1月現在）】

	連邦議会下院（435議席） ※空席1議席	連邦議会上院（100議席）
民主党	212議席	51議席（民主党系無所属 3議席含む）
共和党	222議席	49議席

2. 経済

2023年第1四半期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比年率+1.3%（前期：2.6%）と、3四半期連続のプラス成長となり、また、1次速報値の+1.1%から上方修正された。項目別にみると、個人消費は、前期比年率+3.8%、民間設備投資は前期比年率+1.4%とプラス成長を維持した。また、輸入は前期比年率+4.0%、輸出は前期比年率+5.2%と増加した。

【表2：米国「2024会計年度予算教書」における名目GDP等の予測】

（単位：名目GDPは10億ドル、その他の項目は%）

暦年	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
名目GDP	26,544	27,523	28,750	29,981	31,224	32,516	33,884	35,342
名目成長率	4.5	3.7	4.5	4.3	4.1	4.1	4.2	4.3
実績成長率	0.6	1.5	2.3	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2
CPI上昇率	4.3	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
失業率	4.3	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9
長期金利	3.9	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4

3. 財政

新規歳出を10年間で約4,370億ドルとする「Inflation Reduction Act of 2022（2022年インフレ抑制法）」が2022年8月に成立。大企業への課税強化等で財源を確保し、10年間で約3,000億ドルの財政赤字削減を見込んでいる。

2023年3月に公表された2024会計年度の大統領予算教書では、家庭の負担を減らし、経済と未来に投資し、弱い立場にある米国人を保護しながら、富裕層や大企業に対する課税強化等を提案。今後10年間で財政赤字を3兆ドル近く削減できるとしている。

【表3：米国「2024会計年度予算教書」における財政収支、債務残高の見通し】

	財政収支	財政収支 対GDP比	債務残高	債務残高 対GDP比
2023年度	▲1.6兆ドル	▲6.0%	25.9兆ドル	98.4%
2024年度	▲1.8兆ドル	▲6.8%	27.8兆ドル	102.0%
2033年度	▲2.0兆ドル	▲5.1%	43.6兆ドル	109.8%

Ⅱ. 税制改正の内容

バイデン大統領は、「American Rescue Plan（米国救済計画）」（2021年3月11日成立）並びに長期的な経済再生プランとして公表した「American Jobs Plan（米国雇用計画）」及び「American Families Plan（米国家族計画）」（これら一連の経済対策を「Build Back Better」と総称）において、以下の税制措置を盛り込んだ。

【American Rescue Planにおける主な税制措置】（2021年3月11日成立）

- ・ 児童税額控除を含む各種税額控除の引上げ・要件緩和

【American Jobs Planにおける主な税制措置】（2021年3月31日公表）

- ・ 法人税率の引上げ（21%→28%）
- ・ 米国多国籍企業のGILTI（国外軽減課税無形資産所得）に対する実効税率の21%への引上げ

【American Families Planにおける主な税制措置】(2021年4月28日公表)

- ・ 児童税額控除拡充の2025年までの延長
- ・ 高所得者等への課税執行強化(10年間で7,000億ドルの増収)
- ・ 所得税の最高税率引上げ (37%→39.6%)
- ・ キャピタルゲイン課税の強化

バイデン大統領の計画を踏まえ、民主党と共和党の間で議論が行われ、「American Jobs Plan」の一部の施策については、「Infrastructure Investment and Jobs Act (超党派インフラ法)」(5年間で5,500億ドル規模の新規支出)として、2021年11月15日に成立した。既存のコロナ関連予算の振替えや暗号資産取引に係る報告義務の強化等を財源としており、法人税の引上げ等の税制措置は含まれなかった。

その後、「American Jobs Plan」の中で超党派インフラ法に含まれなかった施策や「American Families Plan」に含まれた施策を中心に、「Build Back Better 法案」として議論が行われた。しかし、下院民主党内での折り合いがつかず、所得税の最高税率引上げ (37%→39.6%)、キャピタルゲイン課税の強化、法人税率の引上げ (21%→28%) といった税制措置が法案の内容から除かれた。2021年11月19日に下院において可決された法案の内容には、以下の項目が含まれる。

- ・ 年間利益が10億ドル超の大企業への15%の最低課税
- ・ 自社株買いに対して1%の課税
- ・ GILTI (国外軽課税無形資産所得) の実効税率引上げ
- ・ 高所得者に対する追加課税 (1,000万ドルを超える所得に5%、2,500万ドルを超える所得にさらに3%)
- ・ 事業損失の損益通算の制限
- ・ 純投資所得課税 (高所得者の金融所得等への追加課税) の適用範囲拡大
- ・ 州税・地方税の控除に係る上限拡大
- ・ 内国歳入庁 (IRS) による高所得者への徴税の強化 等

その後、Build Back Better 法案は、上院にて審議される過程で、上院民主党内で規模や内容に関し意見が対立。最終的に、2022年8月16日、Build Back Better 法案の規模を縮小した「Inflation Reduction Act of 2022 (2022年インフレ抑制法)」が成立した。当該法律に含まれる主な税制措置は以下のとおり。

- ・ 年間利益が10億ドル超の大企業への15%の最低課税
- ・ 自社株買いに対する1%の課税
- ・ 内国歳入庁 (IRS) の税務執行強化
- ・ 事業損失の損益通算の制限を延長

バイデン大統領は、2024会計年度の予算教書(2023年3月公表)において、2022年インフレ抑制法では実現できなかった所得税の最高税率引上げや法人税率の引上げ等の税制

改正案を盛り込んだ。しかし、前述の通り2022年の中間選挙により、下院は共和党が多数派を占めているため、バイデン大統領がさらなる税制改正を行うために議会で法案を通過させることは難しい状況にある。

Ⅲ. 英国

I. 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2019年12月に就任したジョンソン首相は、新型コロナウイルス感染拡大を受けたロックダウン中に、首相官邸のパーティーに参加するなど不祥事が相次ぎ、2022年7月に、与党保守党の党首を辞任。

その後の保守党党首選の結果、2022年9月5日に、トラス氏が新党首に選出された。トラス新首相は、就任2日で約600億ポンドに及ぶ光熱費支援策を発表し、9月23日には、過去50年間で最大規模の450億ポンドの減税パッケージを発表するなど、就任前からの公約を次々と実行した。しかし、財源の裏付けや財政見通しを伴わないこれらの政策は英国債金利高騰やポンド急落など金融市場の混乱をもたらした。トラス首相は、財務相を交代させ、減税策を大幅に撤回させるなどしたが状況は打開できず、同首相は2022年10月20日に、辞任を表明した。就任から約1カ月半と、英国首相として史上最短であった。

2022年10月25日、初のアジア系かつ20世紀以降で最年少(当時42歳)の首相に就任したスナク氏は、冷静さと実利主義を評価され、前政権よりは安定した政治基盤を維持した。しかし、高インフレ等が国民生活を圧迫し、賃上げを求める公共部門のストライキは拡大した。2023年1月に、税務問題を巡って幹事長が解任され、4月下旬にはパワハラ疑惑を受けて副首相兼法相が辞任するなど、閣僚の不祥事も続き、足元では支持率が低下している。5月4日、政権発足後初の全国的な選挙となった地方選では、与党保守党は大幅に議席を減らし、地方議会での最大政党は労働党となった。2010年から政権を維持する保守党だが、短期間での相次ぐ首相交代や党内分裂で、国民の信任を失い、支持率の低迷が続いている。2025年1月までに行われる次期総選挙への影響とその動向に注目が集まる。

2. 経済

英国は、ウクライナ情勢を受けたエネルギーや食料品価格の高騰、中国の厳格なロックダウンによるサプライチェーンの停滞といった世界情勢のみならず、EU離脱に伴う移民減少や通関手続きの復活に伴う貿易コストの増加、パンデミックを経て労働市場から多くの労働力人口が退出したなどの英国特有の要因によって、2021年後半から現在(2023年5月時点)に至るまで深刻なインフレに直面している。2022年

【表4：英国政党別の上下院議席数（2023年5月時点）】

【下院（定数650議席、欠員3議席）】

	保守党	労働党	スコットランド 国民党 (SNP)	自由民主党	民主 ユニオニスト党 (DUP)	その他	合計
下院 (庶民院)	356	195	44	14	8	33	650

【上院（定数なし）】

	保守党	クロスベンチ (中立)	労働党	自由民主党	その他	聖職者	合計
上院 (貴族院)	262	184	175	83	55	25	784

(注：本節は他の部分と同様、2023年5月時点の情報に基づき執筆している。)

【表5：英国実質GDP成長率の推移（対前年比）】

(単位：%)

	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (見通し)	2024年 (見通し)	2025年 (見通し)	2026年 (見通し)	2027年 (見通し)
2023年3月（経済財政見通し）	7.6	4.0	-0.2	1.8	2.5	2.1	1.9
2022年3月（経済財政見通し）	7.5	3.8	1.8	2.1	1.8	1.7	—
変化幅	[0.1]	[0.2]	[-2.0]	[-0.3]	[0.7]	[0.4]	—

(出典) 2022年3月経済財政見通し、2023年3月経済財政見通し（財政責任庁）

11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+10.7%と40年ぶりの高水準を記録したが、足元では+8.7%と伸びは鈍化している（2023年4月）。

2023年3月、予算責任局（OBR）は経済・財政見通しを発表。2022年11月においては、英国のインフレ率は2022年の9.1%に続き2023年も7.4%と高い水準が維持され、GDP成長率▲1.4%のマイナス成長となると予測されていたが、2023年見通しにおいては、インフレ率は2022年10月の11.1%をピークに2023年末には2.9%まで低下すると予測され、GDP成長率を▲0.2%に上方修正した。11月見通し以降、経済状況の改善は見られたが、企業による投資や労働供給、生産性など構造的な弱さが残り、日本も含めた多くの先進国がコロナ前のGDP水準に戻っている中で、英国だけ2024年まで回復が難しいという状況が残る。

英国中央銀行は、インフレ抑制のため金融引締め姿勢を維持し、2021年12月の金融政策決定会合で他の先進国に先駆けて利上げを決定して以降、2023年5月時点まで12回連続で利上げを実施している（政策金利は1年間で0.10%から4.50%まで引上げ）。

3. 財政

2022年9月23日、トラス政権は年間450億ポンド規模の減税を含む「成長戦略」を発表するとともに、2022年度の国

債発行計画を修正したが（1,315億ポンド→1,939億ポンド）、財源の裏付けがなく、また独立財政機関による経済財政見通しも示さないこと等が問題視され、公表直後から金融市場に混乱をもたらした。混乱を受け、2週間も経たずに、一部の減税策を撤回し（10月3日）、2023年度以降の見通しの早期公表を約束する（10月10日）などしたが、事態は収束せず、10月20日に辞任を表明した。

2022年11月17日、スナク新政権は「成長戦略」の見直しと追加的な財政再建策を盛り込んだ新たな財政計画を公表し、経済財政見通しも、2025年度以降、財政赤字対GDP比は3%以内に縮小し、2026年度以降、純債務残高対GDP比は減少する見込みと示された。

2023年3月15日、ハント財務相は春季予算として、長期的・持続的な経済成長の達成を目指す「成長に向けた予算」（budget for growth）を公表し、上述の2022年11月経済財政見通し（財政赤字対GDP比・純債務残高対GDP比）は引き続き達成見込みであるとの見解を示した。

足下の財政状況については、財政責任庁が公表した経済財政見通し（2023年3月）によれば、厳しい経済状況にもかかわらず、緩やかに回復が続いている。税収の増加もあり、政府借入額は2022年11月の予想から247億ポンド減少し、1,524億ポンドとなり、GDP比も7.1%から6.1%に下方修正されている。

【表6：英国財政に係る諸指標の推移（対GDP比）】

(単位：%)

	2021年 (実績)	2022年 (見通し)	2023年 (見通し)	2024年 (見通し)	2025年 (見通し)	2026年 (見通し)	2027年 (見通し)
財政赤字	5.2	6.1	5.1	3.2	2.8	2.2	1.7
構造的財政赤字	6.1	6.8	4.5	2.4	2.4	2.1	1.7
純債務残高	96.9	100.6	103.1	102.4	99.1	97.6	96.9

(出典) 2023年3月経済財政見通し(財政責任庁)

II. 税制改正の内容

1. 概要

2022年9月、トラス政権下で大規模な減税策を盛り込んだ「成長戦略」を発表。

2022年10月、トラス政権下で新たに財務相に就任したハント財相は、上述の減税策の大半を撤回し、法人税率の引上げについても当初どおり2023年4月から実施することを表明。

2022年11月、スナク政権下でハント財務相は、秋季財政演説(Autumn Statement 2022)において、「安定」「成長」「公共サービス」の3つを優先課題と明示し、インフレ対応に優先的に当たりつつ、歳出削減と増税を通じた財政健全化を図ることを表明。税制面では、主要税目の税率引上げはないものの、石油・ガス関連のエネルギー企業の法人税に上乘せされる負担金引上げ等の増税措置が盛り込まれた。

2023年1月、秋季財政演説で表明され、2023年度から開始される税制措置が財政法(Finance Act 2023)として成立。

2023年3月、ハント財務相は春季予算(Spring Budget 2023)を公表し、英国経済は2023年にマイナス成長に陥るものの、景気後退入りは回避できるとの見通しを示し、企業投資を促進するための減税措置など、景気加速に向けた対策を打ち出した。

2. 主な税制関係の改正事項

2022年9月から2023年3月までに発表された主な税制改正案は以下の通り。なお、撤回等の変遷をたどり、2023年5月時点に残存している措置を記載している。表中の数字は政府発表の当該措置による増減収見込額(単位：100万ポンド)。

<2022年9月に公表されたもの>

○スタートアップ税制

・2023年4月以降、適格ストック・オプション(Company Share Option Plan)の保有限度額を3万ポンド→6万ポンドに引上げ。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
—	-10	-15	-20	-85	-125

・シード企業投資スキーム(Seed Enterprise Investment Scheme)を拡充し、対象企業の総資産額の上限を20万ポンド→35万ポンドに、期間の上限を2年→3年に、調達額の上限を15万ポンド→25万ポンドに、各投資家の年間投資限度額を10万ポンド→20万ポンドに引上げ。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
—	0	-25	-20	-20	-20

<2022年11月に公表されたもの>

○個人所得税の最高税率適用基準の引下げ

・2023年4月以降、所得税最高税率を適用する閾値を15万ポンド→12万5,140ポンドに引下げ。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
+80	+420	+790	+770	+800	+855

○個人所得税と国民保険料における税率区分の据え置きを延長

・2028年3月まで、個人所得税の基礎控除額(12,570ポンド)、40%税率の適用開始額(50,270ポンド)、国民保険料の賦課開始額(12,570ポンド)等をさらに2年間据え置き。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	0	0	0	0	+1,260

○相続税の税率区分の据え置きを延長

・2028年3月まで、相続税の課税最低限(325,000ポンド)をさらに2年間据え置き。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	0	0	0	0	+35

○配当所得税の基礎控除引下げ

・2023年4月以降、基礎控除額を2,000ポンド→1,000ポンドに引下げ、2024年4月からはさらに500ポンドに引下げ。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	-30	+450	+810	+860	+940

○自動車税の適用範囲拡大

- ・2025年4月以降、電気自動車、バン、オートバイに自動車税を適用。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	0	0	+515	+985	+1,595

○キャピタルゲイン税の年間免除額引下げ

- ・2023年4月以降、年間免除額を、12,300ポンド→6,000ポンドに引下げ、2024年4月からはさらに3,000ポンドに引下げ。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	+25	+275	+425	+435	+440

○法人税制

- ・2023年1月以降、石油・ガス会社に課しているエネルギー利益負担金（Energy Profits Levy）の税率を25%→35%に引き上げるとともに、2028年3月末まで措置年限を延長。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
+1,130	+3,435	+2,465	+2,750	+5,510	—

- ・2023年1月以降、発電事業者に対する45%の臨時負担金（Electricity Generator Levy）を導入。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
+1,035	+4,075	+3,445	+2,195	+1,935	—

○地方税制

- ・2023年4月以降、地方自治体の裁量で引上げ可能なカウンシルタックスの税率幅を拡大。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	+30	+60	+120	+170	—

<2023年3月に公表されたもの>

○年金税制

- ・2023年4月以降、年間非課税枠につき、限度額を増額（4万ポンド→6万ポンド）。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
—	-55	-200	-270	-270	-290

- ・2023年4月以降、生涯非課税枠につき、限度額（107万ポンド）を廃止。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
—	-135	-210	-770	-800	-835

○研究開発税制

- ・2023年3月に終了する、適格投資の130%が初年度償却可能な超税額控除（Super Deduction）に代わり、2023年4月から2026年3月まで100%償却可能な投資全額控除（Full Expensing）を導入。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
-1,200	-7,955	-10,660	-868	-1,550	+2,225

- ・2018年に一時的に引き上げられた年間即時償却枠（Annual Investment Allowance）を、2023年4月以降、恒久的に100万ポンドに据え置き。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
-290	-1,015	-1,555	-1,495	-1,435	-1,360

- ・2023年4月以降、適格な研究開発支出が40%以上を占める中小企業に対して追加の減税措置を導入。

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
0	-40	-285	-455	-505	-535

Ⅳ. ドイツ

Ⅰ. 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

ドイツでは、2021年12月に新政権が誕生し、シヨルツ首相率いる中道左派のSPD（社会民主党）、環境政党の「緑の党」、企業優遇政策等を掲げたFDP（自由民主党）の3党連立による政権運営が行われることとなった。

当初はコロナ禍からの回復や経済の構造改革にスポットライトが当てられていたが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻で、政策の優先度は大きく変わった。2月末には、東西統一後、対GDP比で縮小傾向にあった軍事予算に関し、1,000億ユーロを投じて増強すると宣言。NATO加盟国の目標である、国防支出の対GDP比2%の達成を表明した。しかし、ウクライナの求める強力な重火器の直接供与には慎重な姿勢を示し、これが国内外から批判を呼んだ。4月には方針を転換し、対空戦車の供与に乗り出したものの、判断の遅れが響き、5月に最大州ノルトライン・ヴェストファーレンの州議会選でSPDが大敗を喫することとなった。

また、エネルギー供給不足や物価高騰による国民の生活苦等の影響も重なり、10月に行われた北部ニーダーザクセンの州議会選において、SPDは、第一党の座は維持したものの、得票率を前回から3.5ポイント落とすなど、支持率は減少傾

【表7：ドイツ政党別の連邦議会議席数（2023年4月時点）】

	社会民主党 (SPD)	キリスト教 民主/社会 同盟 (CDU/CSU)	同盟90/ 緑の党	自由民主党 (FDP)	ドイツの ための 選択肢 (AfD)	左翼党	無所属	合計
連邦議会	206	197	118	92	80	39	4	736

※連邦議会は法定定数598議席、超過議席138議席。

向にある。12月の世論調査における政党別支持率は、SPDと緑の党がそれぞれ18%であるのに対し、最大野党のCDU（キリスト教民主同盟）が30%と逆転。連立を組むFDPはわずか5%に沈んでいる。

2. 経済

2022年11月に連邦政府経済諮問委員会（いわゆる五賢人委員会）は、2022年および2023年の経済見通しを発表した。見通しによれば、実質国内総生産（実質GDP）は、2022年第3四半期になって初めて、コロナ禍以前の2019年第4四半期の水準にまで回復したとしたうえで、2022年の予想成長率を1.7%と見込んだ。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による経済への悪影響、特にエネルギー価格の大幅な上昇を踏まえ、2023年の成長率を▲0.2%と予想していた。

一方、同委員会が2023年3月に発表した経済見通しの中では、2023年の実質GDPの成長率は+0.2%と予想されており、11月発表時よりも上方修正となった。その理由として、エネルギーの供給状況が改善し、エネルギー価格の上昇が抑制されたことを挙げている。しかし、いまだエネルギー供給リスクは克服されていないとして、経済の下振れリスクが依然として残っていることも指摘している。

なお、足元の実測値に目を向けると、2023年5月に連邦統計局より発表された2023年第1四半期の実質GDP成長率は前期比▲0.3%（年率換算▲1.3%）で、事前予想（前期比+0.1%）を下回った。4月発表の速報値では前期比横ばいとされており、リセッションは免れたものとみられていたが、

政府支出・個人消費が減少し、結果としてはマイナス成長となった。連邦統計局は、様々な分野で一般世帯の買い控えがみられたと指摘しており、高水準のインフレが消費者に重石となった格好だ。

3. 財政

2022年12月16日に成立した2023年度予算は、ウクライナ情勢に対応するための足元の経済対策に加え、デジタル・交通インフラ・気候保護への投資といった中長期的な課題への施策を盛り込んだものであった。本年の予算編成を語るうえで欠かせないのは、2023年より復活した財政収支均衡原則（いわゆる債務ブレーキ）であろう。この原則は、連邦政府の公債発行を対GDP比0.35%に制限するもので、2020年から2022年までは適用が停止されていた。この玉条に立ち戻るとあって、政府は、エネルギー供給の安定化や国防予算の拡充といった重要課題に対しては、連邦予算の「枠外」で資金を設置し財源を確保するという形をとり、債務ブレーキの要請を何とかクリアしている。

翻って将来に目を転じてみると、2024年度の予算案を巡る議論は、現在暗礁に乗り上げている。今年の予算は2022年3月の時点で閣議決定にまで至っていたのにもかかわらず、今年、5月時点で連立与党内での方針が固まらず、予算案を内閣に提出する見込みすら立っていない。リントナー財務相は6月21日以降、来年度の予算案を内閣に提出する予定であると述べているが、本項執筆時の5月時点において、その見通しは不透明だ。

【表8：ドイツ実質GDP成長率等の予測】

	2019	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率	1.1%	▲3.7%	2.6%	1.8%	▲0.1%
インフレ率	1.4%	0.4%	3.2%	8.7%	6.2%
失業率	3.0%	3.6%	3.6%	3.1%	3.3%
経常収支*	8.2%	7.1%	7.7%	4.2%	4.7%

（出典）IMF世界経済見通し（2023年4月）

※実質GDP成長率・インフレ率は前年比、経常収支は対GDP比。

【表9：ドイツ財政収支等の予測】

	2019	2020	2021	2022	2023
財政収支	1.5%	▲4.3%	▲3.7%	▲2.6%	▲3.7%
基礎的財政収支	2.1%	▲3.9%	▲3.3%	▲2.1%	▲2.9%
公的債務残高	58.9%	68.0%	68.6%	66.5%	67.2%

（出典）IMF財政モニター（2023年4月）

※全て対GDP比。

【表10：ドイツ税収見積もり】

	2023	2024	2025	2026	2027
連邦	3,599	3,773	3,946	4,091	4,213
州	3,807	3,982	4,172	4,318	4,458
市町村	1,391	1,444	1,529	1,598	1,650
合計	9,206	9,622	10,093	10,462	10,785

(出典) ドイツ連邦財務省 (2023年5月)

単位：億ユーロ

II. 税制改正の内容

1. 税収等

2023年5月、連邦財務省は2023年度から2027年度の税収見積もりを公表した。2023年度の税収見積もりは約9,206億ユーロで、昨年10月に発表された試算額と比べ約300億ユーロ低い額となった。今年の税制改正の内容と、昨年施行された所得税ブラケットのインフレ調整を加味していることが主な要因とされている。

2. 2023年度の主な税制改正事項

① インフレ手当に対する非課税措置の導入

2022年10月26日から2024年12月31日までの時限措置として、企業が支給するインフレ手当（賃金に加えて支給されるもの）について、3,000ユーロまで非課税とする救済措置が導入されている。ウクライナ情勢の影響で、エネルギー価格をはじめとして物価が高騰したことが背景にある。

② 付加価値税における簡易課税制度の廃止

これまで、前暦年の売上高が一定額以下の事業者に対しては、課税売上高に一定率を掛けたものを仕入税額としてみなすことのできる簡易課税制度が設けられていたが、これが2023年1月より廃止となった。当該簡易課税制度を実際に利用する事業者の数が、ごく少数の割合にとどまっており、制度が期待されていた効果を発揮していないことが廃止の理由とみられる。ただし、今回廃止された簡易課税制度はあくまで一般事業者に対するものであり、農業従事者や非営利団体に対して特別に設けられている簡易課税制度については、現在も存置されている。

③ 児童手当の支給額が引き上げられ、多子加算が廃止

2023年1月より、所得税法に基づく児童手当の支給額が、子ども1人あたり一律月額250ユーロ（約3.6万円）に改定された。昨年の支給額は、第1子・第2子には月額219ユーロ、第3子には月額225ユーロ、第4子以降は月額250ユーロとされていたが、今年より支給額が全体的に引き上げられるとともに、多子加算措置が廃止されることとなった。

V. フランス

I 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2017年4・5月の大統領選挙の結果、エマニュエル・マクロン元経済相が第5共和制第8代大統領に就任。マクロン大統領は、共和党（右派）からフィリップ首相を指名し、左派、中道、右派、環境主義者といった政治的多様性を考慮しつつ、男女同数、民間人が半数を占める内閣を組織した。同年6月に行われた国民議会選では、マクロン大統領率いる「共和国前進」が単独で過半数を獲得した。

マクロン大統領は2018年11月の「黄色いベスト運動」や2019年12月に始まった年金改革反対ストライキといった反政権運動の後にも不公正の是正や合理化を掲げ改革路線を維持していたが、2020年3月以降の新型コロナウイルスの拡大を受け、改革実施分野を修正するに至り、新たな政策の実施に向け、同年7月にフィリップ首相に代えて保守派高級官僚出身のカステックス氏を新首相に指名した。それ以降は、新型コロナの再拡大への対応が政権の中心課題となった。

マクロン大統領の任期（5年）満了を受けて行われた2022年4月の大統領選では、現職のマクロン大統領を含む12名が立候補した。第1回目の投票で過半数を獲得した候補者はおらず、マクロン大統領とルペン氏（国民連合）との決選投票が実施され、58.6%の得票率でマクロン大統領が再選した。その後、マクロン大統領は、ボルヌ氏を新首相に任命した。

6月には国民議会（下院）の総選挙が行われ、マクロン大統領擁する与党「アンサンブル」は、定数577議席中244議席を獲得するにとどまり、過半数に達しない結果となった。これによりマクロン大統領は厳しい政権運営を強いられることになり、2022年10月、予算法案について、国民議会の採決を経ずに可決させる、憲法49条3項の規定を適用した。また、2023年3月16日、ボルヌ首相は国民議会において、年金受給開始年齢の62歳から64歳への引上げを含む法律（年金改革法案）を、同じく憲法49条3項を適用し採決なしで可決させると宣言した。これを受け野党は不信任決議案を提案。最終的に否決されたものの、与党の一部メンバーを含む278人の議員がこれに賛成した。また、市中では、年金改革法案

【表11：上院（元老院）の政党別議席数 議席定数348】

	共和党	社会党・ 環境・ 共和主義	中道連合	民主・ 進歩・ 独立連合	共産党・ 共和・ 市民環境主義	欧州民主・ 社会主義連合	共和国・地方 ：独立派	連帯・地方 ：環境主義	その他	合計
上院	145	64	57	24	15	14	14	12	3	348

※2023年6月時点

【表12：下院（国民議会）の政党別議席数 議席定数577】

	ルネサ ンス	国民 連合	不服従 の フランス	共和党	民主運動 (MoDem)	社会党	地平線	環境派	民主・ 共和主義 左派	自由・ 地方	無所属	合計
下院	171	88	75	62	51	31	29	23	22	21	4	577

※2023年6月時点

【表13：フランスの経済・財政指標】

	2019	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率	1.9%	▲7.9%	6.8%	2.6%	0.7%
インフレ率	1.3%	0.5%	2.1%	5.9%	5.0%
失業率	8.4%	8.0%	7.9%	7.3%	7.4%
経常収支	0.5%	▲1.8%	0.4%	▲1.7%	▲1.2%

（出典）実質GDP成長率：欧州委員会Eurostat（2023年5月）、その他：IMF世界経済見通し（2023年4月）
 ※実質GDP成長率・インフレ率は前年比、経常収支は対GDP比。

の発表や提出を受け、繰り返しデモ・暴動が発生している。今後のマクロン大統領の政権運営が注視される。

2. 経済

実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年に前年比▲7.5%に落ち込んだ後、2021年は6.4%に回復。2022年には2.5%を記録した。2023年の実質GDP成長率は0.7%になる見通し。失業率については、2020年(8.0%)以降、2021年に7.9%を記録し、2022年に7.3%、2023年に7.4%となる見込み。

3. 財政

2022年予算法では、一般会計のコロナによる財政赤字拡大分に相当する債務を区分し、2042年までに償還する旨を発表。2023年4月20日に発表された、「Programme de Stabilité（安定化プログラム）」では、債務残高対GDP比を2027年まで継続的に減少させ、財政収支（対GDP比）について、2027年までに▲3%以内に抑えるという目標を掲げている。

II. 税制改正の内容

1. 主な税制関係の改正事項

2023年予算法における主な税制改正事項は、以下のとおり。

○所得税ブラケットのインフレ調整

2022年の所得に対してかかる所得税の各ブラケットの閾値につき、2021年から2022年にかけてたばこを除いて算出した消費者物価指数（CPI）の伸び（5.4%）にあわせてインフレ調整された。

○中小企業に対する法人税の軽減税率適用範囲の拡大

法人税（基本税率25%）の軽減税率（15%）の対象となる中小企業の課税所得の範囲が、2022年12月31日以降に開始する事業年度について、38,120ユーロ（553万円）以下から42,500ユーロ（616万円）以下に拡大された。

○エネルギー企業の超過利益に対する連帯負担金の導入

EUの決定に従い、2022年1月1日以降に開始する事業年度について、企業の利益が2018年1月1日以降の4会計年度の平均利益を20%以上上回っていた場合に、その超過分に33%の負担金を課すこととなった。

○企業付加価値税（CVAE）の段階的な廃止

企業の活動を促進するため、2021年に引き下げられた（0～1.5%→0～0.75%）CVAEの税率を2023年にさらに引き下げ（0～0.75%→0～0.375%）、2024年には完全に廃止することとなった。

（備考）邦貨換算レート：1ユーロ＝145円（裁定外国為替相場：令和5年（2023年）1月中適用）。端数については四捨五入している。